

「健康快適都市」

～誰もが安全・安心に暮らせるまち～をめざして

北名古屋市の予算のあらまし

予算総額 407億1,100万円

一般会計予算 259億0,000万円

特別会計予算 148億1,100万円

特別会計内訳

特別会計名	予算額
土地取得特別会計	1億4,000万円
国民健康保険特別会計	82億3,900万円
後期高齢者医療特別会計	7億8,600万円
介護保険特別会計	38億4,300万円
西春駅西土地区画整理事業特別会計	5,800万円
公共下水道事業特別会計	17億4,500万円



重点施策

- ・子育て環境の充実
- ・健康づくり支援体制の充実
- ・災害に強いまちづくり
- ・企業の事業拡大支援
- ・文化、スポーツ活動の基盤整備
- ・市民協働型社会の推進



一般会計当初予算の科目別比較

歳入		(単位：千円)	
科目	内容	25年度	24年度
市税	市民税・固定資産税など法人や市民の皆さんが納められる税金	12,543,280	12,190,700
諸収入	延滞金・預金利子・雑入など、どの収入科目にも組み入れないもの	827,220	796,103
使用料及び手数料	体育館等の施設の利用料や住民票の発行等にかかる手数料	384,797	361,167
その他	基金からの繰入金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金の収入など	1,405,388	1,225,946
国庫支出金	特定事業に対し国から支出される負担金・補助金	2,868,740	2,609,834
県支出金	特定事業に対し県から支出される負担金・補助金	1,326,575	1,306,250
市債	施設の建設などで一度に多額の費用が必要な場合の借入金等	3,879,000	2,746,000
地方交付税	一定水準の行政サービスを提供できるよう国税から地方に配分される交付金	1,400,000	1,400,000
その他	地方譲与税や地方消費税交付金など各交付金	1,265,000	1,286,000
合計		25,900,000	23,922,000

市が自主的に収入できる「自主財源」です。

市の裁量が制限されている「依存財源」です。

歳出		(単位：千円)	
科目	内容	25年度	24年度
人件費	職員の給与や議員の報酬として支払われるお金	3,739,420	3,829,361
扶助費	生活保護費や各種医療費などに対して支払われるお金	5,425,223	5,048,037
公債費	市の借り入れに対して支払う元金と利子	1,582,003	1,423,243
普通建設事業費	道路や公共施設を整備するために支払われるお金	4,012,133	2,939,956
物件費	光熱水費や事務を委託したときに支払われるお金	5,472,769	5,392,553
補助費等	予防接種に対する補助金や消防事業への負担金など	2,412,952	2,328,345
繰出金	介護保険や下水道整備の特別会計へ支払うお金	3,003,064	2,713,068
その他	基金への積立金や県の融資制度のための預託金など	252,436	247,437
合計		25,900,000	23,922,000

任意に削減することができない「義務的経費」です。

市の資本形成となる「投資的経費」です。

義務的経費、投資的経費に分類されない「その他経費」です。

市税の内訳		(単位：千円)	
個人市民税	4,576,400	軽自動車税	101,820
法人市民税	1,062,760	市たばこ税	620,000
固定資産税	5,414,200	都市計画税	768,100

※国有資産等所在市町村交付金及び納付金については、固定資産税に含みます。

主な事業（新規事業を中心に）

健康で生きがいを持って暮らせるまちづくり		(単位：千円)
児童館・児童クラブ室の整備	保護者の子育て支援と児童の健全育成に向け、児童館の施設改修、児童クラブ室の新築など子育て環境の充実を図ります。	102,101
児童センターの建設	児童館としての機能に市内児童館の中心的な役割を加え、乳幼児から中高生までの幅広い年齢層が利用できる施設として、平成24・25年度で建設します。	346,617
「健康快適都市」としての情報発信	健康都市連合日本支部の総会及び大会を開催し、当市の取り組みを全国へ向け発信することで、加盟都市間とのネットワークを広げ、相互に連携することで、「健康快適都市」のさらなる発展を目指します。	4,500

安全・安心で利便性の高いまちづくり		
治水安全度の向上	市街地の浸水被害の軽減を図るため、雨水調整池の整備や市道の地下に雨水貯留管を新設します。また、久地野ポンプ場の設備の増設を行い雨に強いまちづくりを目指します。	388,715
民間木造住宅の耐震化の促進	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅のうち、耐震改修工事を行う住宅に対し工事費の一部を補助します。また、それに合わせ市内の施工業者を利用して住宅リフォーム等を行う場合には、その経費の一部を補助し、更なる住宅の耐震化の促進を図ります。	28,000
防災対策の充実	南海トラフ巨大地震の公表により、新たな被害想定での地域防災計画等の策定及びハザードマップ（地震・洪水）を作成し、災害時における応急救護所用備品等を購入することにより、地域防災力の向上を図ります。	65,446
庁舎の耐震改修	将来予想される巨大地震に対応するため、西庁舎においては耐震改修工事を行い、西庁舎分館建設及び東庁舎耐震改修事業の準備を進めます。	340,000

環境にやさしいうるおいのあるまちづくり		
都市公園の整備	市民が身近に利用できる街区公園の整備を図るため、鍛冶ヶ色地区に迎島公園を平成26年度の完成に向けて計画的に整備します。	44,500

創造的で活力のあるまちづくり		
企業の事業拡大支援	企業立地の促進及び産業の空洞化対策として、工場の新増設や設備投資などを行う企業や工場用地の提供に協力いただいた地権者に対して奨励金を交付します。	138,224

豊かな心を育み文化の薫るまちづくり		
教育環境の向上	老朽化した学校施設及び設備を計画的に改修することにより、安全・安心・快適な教育環境づくりを進めます。	651,471
文化勤労会館の改修	文化勤労会館は開館から20年が経ち、空調、舞台照明、音響などの設備の経年劣化が激しいため、平成24・25年度で大規模な改修工事を行います。また、大ホールの天井改修も行います。	102,714
(仮称)多目的運動場の建設	現在の「市民グラウンド」は、清掃工場の建設予定地となるため平成27年度から使用できなくなります。その「市民グラウンド」にかわる市民の新たなスポーツ・レクリエーション活動の場を確保し整備します。	909,399

自立と協働のまちづくり		
開かれた議会運営	本会議及び委員会の映像と音声インターネットで録画配信を行い、議会からの情報発信、情報公開を推進します。	6,817
市民協働の推進への支援	市民活動団体が自主的に行う、市民の福祉向上や地域課題の解決につながる事業提案に対し、審査選定し補助金を交付します。	2,278

一般会計予算で市民1人あたりに使われるお金は 312,410円

民生費 		教育費 	
お年寄りや障害のある方への援助、生活保護、保育園の運営などの経費		小・中学校、図書館、スポーツ施設の運営などの経費	
予算額	107億8,990万円	予算額	39億1,626万円
市民1人当たりの予算額	130,149円	市民1人当たりの予算額	47,239円
総務費 		衛生費 	
市役所の管理、徴税、選挙事務、コンピュータの管理などの経費		各種健診、予防接種、保健センターの運営、ごみ・し尿処理などの経費	
予算額	28億1,819万円	予算額	27億5,426万円
市民1人当たりの予算額	33,993円	市民1人当たりの予算額	33,222円
土木費 		公債費 	
道路、河川の整備や管理などの経費		借入金の元利償還金などを支払うための経費	
予算額	21億6,541万円	予算額	15億8,200万円
市民1人当たりの予算額	26,120円	市民1人当たりの予算額	19,082円
消防費 		商工費 	
火災や大雨、地震の対応のための経費		商工業の振興のための経費	
予算額	8億7,819万円	予算額	4億4,499万円
市民1人当たりの予算額	10,593円	市民1人当たりの予算額	5,368円
農林水産費 		その他 	
農業の振興のための経費		市議会や労働行政のための経費など	
予算額	1億6,581万円	予算額	3億8,499万円
市民1人当たりの予算額	2,000円	市民1人当たりの予算額	4,644円

※市民1人当たりの予算額は、平成25年3月1日現在の人口82,904人をもとに算出しています。